

補助事業番号：18 - 55

補助事業名：平成18年度 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名：財団法人 経済産業調査会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

内外の経済環境に的確に対処するため、機械工業に関する経済及び産業情報を提供するとともに、資料の収集・整備及び講演会等を開催し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に34テーマ、延べ71回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、3,851名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に対する理解を深めることができた。

説明会・研修会等実施状況

平成18年

- 4月17日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 4月20日 商標権をめぐる最高裁判決 (大阪)
- 4月26日 商標権をめぐる最高裁判決 (東京)
- 5月15日 2006年版中小企業白書 (東京)
- 5月17日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 5月22日 輸出入取引審議会中間取りまとめ案「論点整理」について - 知的財産権侵害品の「水際差止手続」の見直し、模倣品・海賊版の「個人輸入」の規制 (大阪)
- 5月23日 企業コンプライアンスと危機管理 (東京)
- 5月24日 2006年版中小企業白書 (大阪)
- 5月26日 輸出入取引審議会中間取りまとめ案「論点整理」について - 知的財産権侵害品の「水際差止手続」の見直し、模倣品・海賊版の「個人輸入」の規制 (東京)
- 5月30日 2006年版中小企業白書 (広島)
- 6月12日 2006年版中小企業白書 (仙台)
- 6月12日 2006年版中小企業白書 (高松)
- 6月14日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 6月15日 2006年版中小企業白書 (札幌)

- 6月23日 2006年版中小企業白書（名古屋）
- 6月23日 2006年版中小企業白書（福岡）
- 6月26日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（福岡）
- 6月26日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（高松）
- 6月27日 2006年版中小企業白書（那覇）
- 6月27日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（大阪）
- 6月28日 2006年版通商白書（東京）
- 7月 5日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（那覇）
- 7月 7日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（名古屋）
- 7月 7日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（広島）
- 7月14日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（札幌）
- 7月18日 2006年版通商白書・2006年版不公正貿易報告書（仙台）
- 7月20日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 7月25日 データでわかる大きな経済、小さな経済（東京）
- 7月28日 最近の経済動向について（大阪）
- 7月31日 平成18年度 設備投資計画について（東京）
- 8月 9日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 8月25日 平成18年度 経済財政白書（東京）
- 9月19日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 9月21日 中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策（東京）
- 9月22日 平成19年度 経済産業政策の重点（東京）
- 9月28日 一人一人が輝ける人づくりを目指して
- 「人財立国」への挑戦 - （東京）
- 10月 4日 日本企業のBRICs・ポストBRICs戦略（東京）
- 10月10日 内部統制の強化・充実に向けて
- コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制のあり方について - （東京）

- 10月13日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 10月19日 商標権をめぐる最高裁判決(2)(大阪)
- 10月23日 商標権をめぐる最高裁判決(2)(東京)
- 10月24日 合衆国特許クレーム作成の実務
- 審決・判例分析から見た明確化要件 - (大阪)
- 10月27日 合衆国特許クレーム作成の実務
- 審決・判例分析から見た明確化要件 - (東京)
- 10月31日 特許実務者が知っておきたいEPOにおける最新の特許実務を紹介!(東京)
- 11月 7日 米国知財セミナー
審査官の気持ちを知れば、米国特許実務がわかる
- 米国審査官の立場から見た米国特許審査システム - (大阪)
- 11月 9日 日本経済の現状と経済見通し(大阪)
- 11月 9日 米国知財セミナー
審査官の気持ちを知れば、米国特許実務がわかる
- 米国審査官の立場から見た米国特許審査システム - (東京)
- 11月24日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 11月29日 深化する競争原理・「イノベーションマネジメント」
- イノベーションとは何か、そのころは? - (東京)
- 12月 5日 2006年版・日本語で書く
米国流クレームドラフティング(大阪)
- 12月 7日 2006年版・日本語で書く
米国流クレームドラフティング(東京)
- 12月26日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)

平成19年

- 1月16日 2007年新春経済懇談会(広島)
- 1月18日 現代産業と知的財産侵害訴訟 - 判例を中心に - (東京)
- 1月22日 国際競争力・成長力強化のための税制改革(東京)
- 1月25日 意匠権の保護の強化を目的とした意匠法の改正について(大阪)
- 1月26日 経済産業政策の課題と展望(東京)
- 1月31日 最近の経済動向と今後の展望
- 平成19年度政府経済見通し - (東京)
- 2月 6日 欧州特許庁の審査実務(大阪)

- 2月 8日 欧州特許庁の審査実務（東京）
- 2月20日 経済成長戦略大綱に関連する3法案について
産業活力再生特別措置法等の改正法案
地域への企業立地を促進するための法案
中小企業の地域資源を活用した事業促進のための法案
（東京）
- 2月20日 最近の経済動向と今後の展望
- 平成19年度政府経済見通し - （仙台）
- 2月22日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 2月27日 平成18年意匠法等の一部を改正する法律の
4月1日施行にむけて（東京）
- 2月28日 産業連関表は分析の必需品（東京）
- 3月 6日 インド知財セミナー
インド知的財産制度とその侵害への対策（大阪）
- 3月 7日 最近の経済動向と今後の展望
- 平成19年度政府経済見通し - （大阪）
- 3月 8日 インド知財セミナー
インド知的財産制度とその侵害への対策（東京）
- 3月16日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 3月23日 最近の経済動向と今後の展望
- 平成19年度政府経済見通し - （札幌）
- 3月23日 最近の経済動向と今後の展望
- 平成19年度政府経済見通し - （福岡）

2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて、経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、民間企業及び業界団体等において、長期的事業経営計画及び短期的な生産・販売計画に関する判断材料となる情報を提供できると予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 説明会等

○商標権をめぐる最高裁判決（東京）	140部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）	68部
○商標権をめぐる最高裁判決（大阪）	100部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）	59部
○2006年版 中小企業白書（東京）	90部

○2006年版 中小企業白書(大阪)	170部
企業のコンプライアンスと危機管理(第1部)(東京)	100部
企業のコンプライアンスと危機管理(第2部)(東京)	100部
輸出入取引審議会中間取りまとめ案「論点整理」について	
- 知的財産権新外資の「水際停止手続」の見直し、模倣品・海賊版の「個人輸入」の規制 - (東京・大阪)	70部
2006年版 中小企業白書(広島)	130部
2006年版 中小企業白書(仙台)	160部
2006年版 中小企業白書(高松)	90部
2006年版 中小企業白書(札幌)	150部
2006年版 中小企業白書(名古屋)	140部
2006年版 中小企業白書(福岡)	170部
2006年版 中小企業白書(那覇)	140部
最近の経済動向 - 月例経済動向 - (東京)	63部
2006年版 通商白書(福岡)	80部
2006年版 通商白書(高松)	30部
2006年版 通商白書(大阪)	50部
2006年版 通商白書(東京)	60部
2006年版 通商白書(那覇)	60部
2006年版 通商白書(広島)	60部
2006年版 通商白書(名古屋)	40部
2006年版 通商白書(札幌)	60部
2006年版 通商白書(仙台)	60部
2006年版 不公正貿易報告書(福岡)	100部
2006年版 不公正貿易報告書(高松)	40部
2006年版 不公正貿易報告書(大阪)	90部
2006年版 不公正貿易報告書(那覇)	70部
2006年版 不公正貿易報告書(広島)	70部
2006年版 不公正貿易報告書(名古屋)	60部
2006年版 不公正貿易報告書(札幌)	70部
2006年版 不公正貿易報告書(仙台)	80部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)	58部
平成18年度 経済財政白書(東京)	80部
中国における知的財産権を巡る実体と日本企業の対策(東京)	150部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)	54部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)	56部

内部統制の強化・充実にむけて - コーポレートガバナンス及び リスク管理・内部統制のあり方について（東京）	80部
商標権をめぐる最高裁判決（2）（大阪）	110部
商標権をめぐる最高裁判決（2）（東京）	150部
合衆国特許クレーム作成の実務 - 審決・判例分析から見た明確化要件 - （大阪）	50部
合衆国特許クレーム作成の実務 - 審決・判例分析から見た明確化要件 - （東京）	140部
特許実務者が知っておきたいEPOにおける最新の特許実務を紹介！ （東京）	170部
米国知財セミナー 審査官の気持ちを知れば米国特許実務がわかる - 米国審査官の立場から見た米国特許審査システム - （大阪）	100部
米国知財セミナー 審査官の気持ちを知れば米国特許実務がわかる - 米国審査官の立場から見た米国特許審査システム - （東京）	150部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）	63部
2006年版・日本語で書く米国流クレームドラフティング（東京）	160部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）	56部
2006年版・日本語で書く米国流クレームドラフティング（大阪）	60部
経済産業政策の課題と展望（東京）	150部
最近の経済動向と今後の展望 - 平成19年度政府経済見通し - （東京）	90部
○現代産業と知的財産侵害訴訟 - 判例を中心に（東京）	140部
○意匠権の保護の強化を目的とした意匠法の改正について（大阪）	100部
○欧州特許庁の審査実務（東京）	80部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）	50部
平成18年度意匠法等の一部を改正する法律の4月1日施行にむけて（東京）	140部
最近の経済動向と今後の展望 - 平成19年度政府経済見通し - （仙台）	170部
最近の経済動向と今後の展望 - 平成19年度政府経済見通し - （札幌）	120部
最近の経済動向と今後の展望 - 平成19年度政府経済見通し - （福岡）	160部
インド知財セミナー	

インド知的財産制度とその侵害への対策(大阪)	50部
インド知財セミナー	
インド知的財産制度とその侵害への対策(東京)	60部
最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)	54部
○欧州特許庁の審査実務(大阪)	60部
(2) 知的財産権関連資料	
○逐条解説中国特許全法令の研究(第1回)	150部
逐条解説中国特許全法令の研究(第2回)	150部
○最近の法改正による特許明細書の研究	150部
○知的財産関連資料2006-1	370部
○知的財産関連資料2006-2	370部
○知的財産関連資料2006-3	370部
○知的財産関連資料2006-4	370部
○知的財産関連資料2006-5	370部
○知的財産関連資料2006-6	370部
○知的財産関連資料2006-7	370部
○知的財産関連資料2006-8	370部
○知的財産関連資料2006-9	370部
○知的財産関連資料2006-10	370部
○知的財産関連資料2006-11	370部
○知的財産関連資料2006-12 -	370部
知的財産関連資料2006-12 -	370部
(3) 報告書	
○「米国知的財産セミナー報告書」	200部
○「意匠法等の一部を改正する法律についての報告書」	230部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人 経済産業調査会(ケイザイサンギョウチョウサカイ)

住所：104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル

代表者：理事長 野々内 隆(ノノウチ タカシ)

担当部署：事業部

担当者名：泉 博子(イズミ ヒロコ) E-mail：izumi@chosakai.or.jp

電話番号：03-3535-4881

F a x：03-3535-4887

E-mail：seminar@chosakai.or.jp

U R L：<http://www.chosakai.or.jp/>